

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ 市議団ニュース

<第3回定例会>

2019年10月9日

No. 205

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

ヒグマ対策急げ——「ヒグマ基本計画」をただす

千葉なお子議員が質問

日本共産党の千葉なお子議員は7日、決算特別委員会で「さっぽろヒグマ基本計画」について質問しました。

千葉議員は、「南区藤野で市街地にヒグマが連日出没するなど対策が急がれている」とのべ、同「計画」が、市民生活の安全確保とヒグマとの共生を目指し、ヒグマの生息域と住宅地との間に「緩衝帯」を設けて侵入を抑制する考えであると紹介。基本計画には「特に市街地周辺ゾーンにある河畔林や林・茂みの管理が必要とあるが、市内にどの程度あるのか」「ヒグマの一番の侵入経路は河畔林というが適正な伐採や管理はどこまで進んでいるのか」と質問しました。

菅原環境管理担当部長は、「量的に把握することは困難で、出没情報のある地域を中心に適正な管理を目指している」、河畔林については「豊平川の石山大橋付近のほか藤野地区の野々沢川の草刈りがある」とのべ、ごくわずかにとどまっていることが明らかになりました。

千葉議員は、河畔林の伐採と管理について「管理者は国、道、札幌市であり3者が連携してすすめるべき」とただすと、菅原部長は「協力しながら実行可能な手法について検討する」とのべました。

また、耕作放棄地や不在地主の土地について「予防的取り組みを検討するとはどのようなことか、課題は何か」とただすと、菅原部長は、「土地管理者に電気柵の設置や果樹の伐採などを求めているが、高齢化や費用面の課題、土地管理者との接触が難しいなど対応に苦慮している」とのべました。

千葉議員は、市街地への侵入抑制など「未然防止という点では専任係長1人の体制では不十分。ヒグマの生息域と市街地が接している世界でもまれな都市であり全庁的な連携が必要」と強調しました。

地球温暖化防止へ、再生可能エネルギーの推進を

佐藤 綾議員が質問

日本共産党の佐藤綾議員は7日、決算特別委員会で地球温暖化防止と再生可能エネルギーの推進について質問しました。

佐藤議員は、先の国連行動サミットでスウェーデンのグreta・トゥンベリさんの発言が反響を広げる一方、日本は、温室効果ガス削減目標の上積みに応じず発言の機会も与えられなかったと批判。「本市でもCO2排出量を1990年比で2030年に25%、2050年には80%削減する目標を掲げているが、逆に2017年で30%も増加している」と指摘し、「どのように取り組んでいくのか」「市有施設の新築や建て替えの際、CO2削減や再生エネルギーの拡大をどうすすめるのか」とただしました。

大平環境都市推進部長は、「高断熱高気密な建築物や高効率の給湯暖房機器の普及や太陽光発電、木質バイオマスなどの更なる普及をすすめたい」「第2次札幌市環境基本計画では、将来を見据えたゼロ・エネルギー・ビル＝ZEBの普及促進と省エネルギー設備の導入などに取り組む」とのべました。

佐藤議員は、住宅エコリフォーム制度の申請は予定額を超え、太陽光発電や蓄電池など市のエネルギーエコプロジェクトの補助制度の申請件数も増加しているとのべ、「利用枠の拡大や多くの市民に意義やメリットを広げる工夫が必要」「環境基本計画では再生可能エネルギー消費量を2030年までに30%にする目標だがどのように引き上げるのか」とただしました。

大平部長は、「(来年2月で終了予定の)次世代自動車の補助制度を継続する予定。イベントなどで啓発をはかりたい」「再生可能エネルギーの普及は2011年で3.7%、その後、毎年1ポイント程度増加し2017年の普及率は9.3%となっている。30%の目標達成には一層の努力が必要」とのべました。